

広島県スポーツ推進計画の概要

1 計画の位置付け

この計画は、スポーツ基本法第10条の規定による「地方スポーツ推進計画」として策定するものであり、本県のスポーツ推進に関する施策の基本的方向と具体的方策を定める計画として位置付けます。

2 計画期間

10年後の「目指す将来像」を見据えた前半5年間の計画として、計画期間を平成26年度から平成30年度までとします。

3 基本理念と目指す将来像

基本理念

～ 日本で一番スポーツを身近に楽しめる広島県の実現 ～

スポーツは、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、県民が生涯にわたり心身ともに健康で活力ある生活を営む上で欠かせないものです。10年後の「目指す将来像」をイメージしてスポーツを身近に楽しめる環境を整えることによって、県民一人一人がスポーツを通じて幸せと豊かさを実感できる、元気で活力のみなぎる広島県を実現し、全国をリードしていく存在を目指します。

目指す将来像

■ 地域スポーツ

広島県では、あらゆるスポーツが普及しており、県民がそれぞれの生活環境、趣味、体力に応じたスポーツを選び、身近に楽しんでいる。

■ 競技スポーツ

広島県では、多くの有望なジュニアアスリートが育っている。そして、本県ゆかりの多くのアスリートが国際大会や全国大会で活躍し、県民は、アスリートをこぞって応援し、夢と感動を享受している。

施策の方向性

I 地域スポーツの推進

障害者を含めた「幼児期」、「児童・生徒期」、「成人期」、「高齢期」の各ライフステージに応じた施策展開

II 競技スポーツの推進

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機とする、トップアスリートの発掘、育成・強化までの体系的・戦略的な施策展開

地域スポーツ・競技スポーツを支える施策

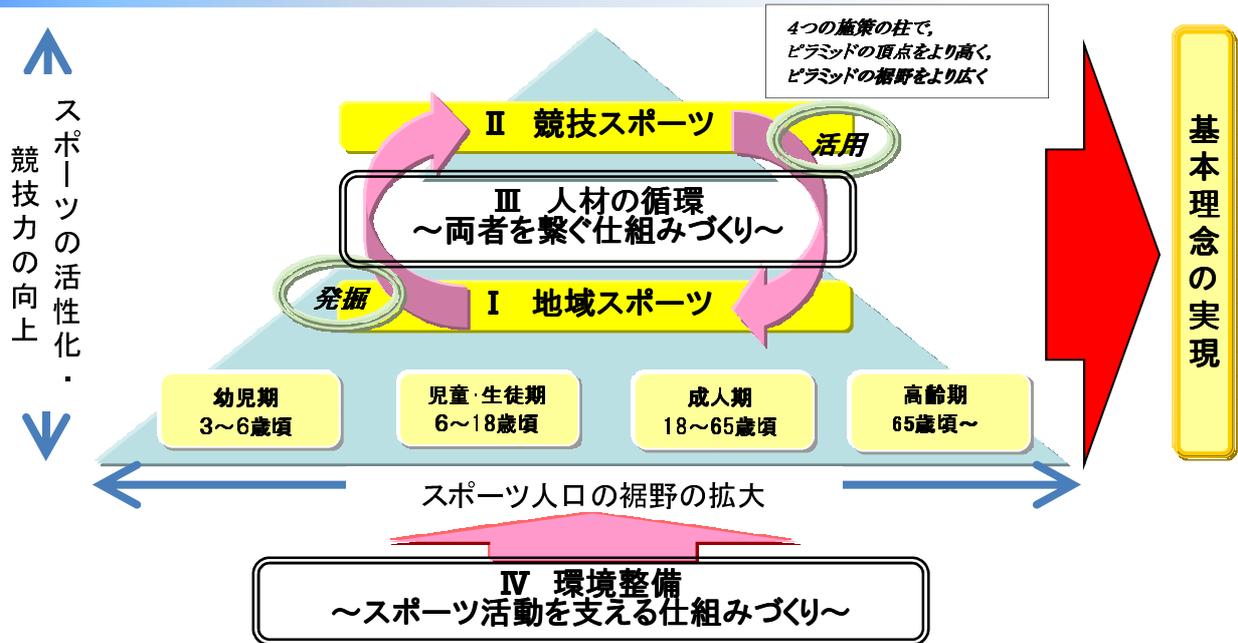
III 人材の循環

広島から輩出したアスリートが、引退後は広島で指導者となり、新たなアスリートを育てる「好循環の構築」の検討

IV 環境整備

スポーツ活動を支える体制づくり、多様なスポーツの場づくり、スポーツを通じた広島の活力づくり

【計画のイメージ】



4 施策推進にあたって踏まえるべき課題と対応方針

前回計画の成果と課題

指標名	当初値 (年度)	目標値	実績 (年度)	主な課題
成人の週1回以上のスポーツ実施率	38.2% (H17)	50%	33.3% (H25)	スポーツ実施の機会・仲間の拡大
総合型地域スポーツクラブの育成市町 (育成クラブ数)	14市町 (27クラブ) (H17)	全23市町 (50クラブ)	20市町 (36クラブ) (H25)	指導者・推進役の確保
本県の児童生徒の体力・運動能力調査結果が全国平均と比較して同じか上回っている種目の割合	51.5% (H17)	75%	69.6% (H25)	運動・遊びの習慣化 学校の指導力強化
国民体育大会総合順位	9位 (H17)	8位以内	15位 (H25)	少年の部の成績向上

新計画における対応方針

■ ライフステージに応じたスポーツ活動への取組の推進

- ねらい
- 世代ごとに異なる課題にきめ細かく対応し、スポーツ実施率を向上
 - 家族ぐるみでスポーツに取り組む環境を創出し、スポーツ実施を習慣化

■ ジュニア期からトップレベルに至るまで体系的・戦略的なアスリートの育成

- ねらい
- 発掘した選手を継続的に指導する体制を構築し、確実にトップアスリートを育成
 - 高度で専門的な指導、スポーツ医・科学の活用により、ジュニア選手の競技力を強化

■ アスリートを地域や学校で受け入れ、活用できる仕組みの構築

- ねらい
- アスリートを活用することにより、優秀な指導者を確保
 - トップアスリートの技術や経験等を地域に還元することで、次世代アスリートを発掘、育成・強化する好循環の創出
 - 現役引退後、指導者として育成・資質向上を図り、アスリートを持続的に活用できる場を創出

■ ハード・ソフト両面の環境整備

- ねらい
- 人材の養成、スポーツ施設の整備・充実、スポーツに参画する機会の創出など、スポーツ活動を支えるハード・ソフトの両面を整備

5 重点的な取組

ジュニア選手の育成

ジュニア選手の発掘、育成・強化を体系的・戦略的に推進します。

- 基礎的運動能力の1つである「走る」ことをきっかけとして、スポーツへの関心を高め、体力・運動能力を向上
 - ・ 本県ゆかりのアスリートを活用した「走り方教室」の実施
 - ・ 学校教育活動における「かけっこ」を活用した指導の充実(指導マニュアル作成など)
- 早期に子供の適性を見極め、専門的な指導を行う体制の構築
 - ・ スーパージュニア選手の発掘・育成(運動適性テスト、体験・専門プログラムの実施)
 - ・ 運動部指導者の計画的な配置、外部指導者の派遣による指導体制の充実
- 優秀な指導者の確保
 - ・ トップアスリートを活用し、次世代アスリートを発掘、育成・強化するとともに、アスリート自身を指導者として育成
- スポーツ医・科学の知見を活用した育成
 - ・ 保護者を含めた栄養・食生活指導、スポーツ障害の防止 等

【成果目標】

・ 体力合計点の全国1位を目指す
(H25の全国とのポイント差: 小5男子221、小5女子276、中2男子238、中2女子287)
・ 小5の50m走の県平均タイムにおいて全国1位を目指す
(H25: 男子10位、女子17位)

東京オリンピック・パラリンピック対策

2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、競技力の向上を図り、オリンピックに本県ゆかりの選手を前回東京大会以上に輩出することを目指します。

- 選手発掘・強化対策
 - ・ スーパージュニア選手の発掘・育成(運動適性テスト、体験・専門プログラムの実施)
 - ・ 県内外での強化合宿、全国トップレベル団体との合宿の実施
 - ・ 有望なジュニア選手の海外遠征費等の支援
 - ・ 県立高等学校体育科、競技力向上拠点校への支援
- 障害者スポーツの競技力強化
 - ・ 競技団体の組織化に向けた取組を実施
- 関連事業
 - ・ 事前合宿の誘致支援などによるスポーツを核としたまちづくり

【成果目標】

・ 東京オリンピック競技大会に本県ゆかりの選手を23人以上輩出することを目指す
(1964年/東京大会以上)
・ 国民体育大会男女総合成績において8位以内の入賞

スポーツ医・科学資源の活用

広島大学病院スポーツ医科学センター等を活用し、選手への総合的なサポート体制を構築し、競技力の向上を図ります。

- 体制構築
 - ・ 広島大学病院スポーツ医科学センター、健康・体力サポートセンター(県立総合体育館)、スポーツ医・科学委員会(県体育協会)が相互に連携する仕組みづくりの検討
- 知見の還元による選手育成、指導者養成
 - ・ 効果的なトレーニング方法の普及
 - ・ 栄養・食生活に関する指導
 - ・ スポーツ障害の防止に関する指導
 - ・ ドーピング防止に関する教育・研修
 - ・ 競技大会へのスポーツドクターの帯同

6 施策と成果目標

I 地域スポーツの推進

基本施策	主な具体的施策	成果目標
1 幼児期[3～6歳頃]:体を動かす遊びの習慣づくり	市町等が行う、親子で気軽に参加できるスポーツイベント・教室などの開催の支援 市町等が行うイベント等を活用して、家庭や地域に対し「外遊び」の重要性等の啓発活動を実施 市町等と連携し、幼稚園教諭や保育士を対象とした運動や遊びの指導方法等に関する研修の実施	運動・スポーツを「する」小学1年生の児童の割合を100%に近づける。 (H25:男子:88.8%,女子:83.4%→H30:95%以上) 【広島県児童生徒の体力・運動能力調査】
2 児童・生徒期[6～18歳頃]:体力・運動能力向上とスポーツの習慣化	アスリートを活用した走り方教室の開催 教員の指導力の向上や体育科・保健体育科の授業の質の向上を図るため、学校教育研究会等の開催や指導マニュアルの作成 運動部指導者の計画的な配置, 外部指導者の派遣による指導体制の充実 学校へトップアスリートや地域の競技経験者を派遣し、スポーツイベントやスポーツ教室を開催	・体力合計点の全国1位を目指す。 (H25の全国との差:小5男子2.21ポイント・小5女子2.76ポイント, 中2男子2.38ポイント・中2女子2.87ポイント)【全国体力・運動能力, 運動習慣等調査】 ・小学5年生の「50m走」の県平均タイムにおいて、全国1位を目指す。 (H25:男子10位, 女子17位)【全国体力・運動能力, 運動習慣等調査】
3 成人期[18～65歳頃]:スポーツ活動に参画する機会の拡充	県内のスポーツに関するあらゆる情報を発信するウェブサイトの開設, マップの作成 総合型地域スポーツクラブ等により、身近な場所で親子一緒に参加できるスポーツイベントや親子スポーツ教室などの開催 ロコモティブシンドローム予防のための運動習慣に関する広報等の実施	週1回以上のスポーツ実施率を「2人に1人」の割合にする。 (H25:3人に1人→H30:2人に1人) 【広島県民の運動・スポーツに関する意識調査】
4 高齢期[65歳頃～]:いきいきと豊かな暮らしにつながるスポーツ活動	市町やスポーツ団体などと連携して、軽い運動を行う教室やニュースポーツの大会などの実施 市町やスポーツ団体などと連携して、健康づくりのイベントや各種スポーツイベントの開催 年齢に応じていつでも気軽に行える体操の開発, メディアを活用した普及啓発	週1回以上のスポーツ実施率を「3人に2人」の割合(65%)にする。 (H25:2人に1人→H30:3人に2人(65%)) 【広島県民の運動・スポーツに関する意識調査】
5 障害者:スポーツ活動に参画する機会の創出	県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトの開設やマップの作成 各種スポーツの出前教室の開催 障害のある人もない人も一緒に楽しめるスポーツの普及促進	障害者スポーツ指導員養成者数を560人以上にする。 (H25:420人→H30:560人以上)

II 競技スポーツの推進

基本施策	主な具体的施策	成果目標
1 次世代のトップアスリートの発掘	早期に子供の適性を見極め、専門的な指導を行うプログラムの実施 小学生から高校生を対象とした各競技団体主催のスポーツ教室・競技会の開催を支援	
2 トップレベルに至る体系的・戦略的なアスリートの育成・強化	県体育協会や競技団体, 小学生体育連盟などと連携し、一貫した育成・強化体制の構築 運動部指導者の計画的な配置, 外部指導者の派遣による指導体制の充実 県内外での強化合宿, 全国トップレベルの団体などとの合宿を支援 有望なジュニア選手の海外遠征費等を助成 県立高等学校体育科(広島皆実高等学校, 神辺旭高等学校)への支援 県立高等学校競技力向上拠点校を指定し、競技力の高い生徒の県外流出を防止 アスリートをカウンセラーとして学校へ派遣し、進路等に関するアドバイス・助言の実施	・2020年東京オリンピック競技大会に本県ゆかりの選手を23人以上輩出することを目指す。(1964年/東京大会以上) ・国民体育大会男女総合成績において、8位以内の入賞 (H25:総合15位→総合8位)
3 障害者の競技スポーツにおけるアスリートの育成	障害者スポーツ団体などを通じ、将来性のある選手の発掘・育成 県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトの開設やマップの作成 スポーツ指導者養成講習会の開催 障害者スポーツの競技団体の組織化に向けた取組の実施	
4 スポーツ医・科学を取り入れた効果的な競技力向上	県体育協会の「スポーツ医・科学委員会」と連携し、県内にあるスポーツ医・科学資源を活用したサポート体制の整備 県体育協会の「スポーツ医・科学委員会」などと連携し、メディカルチェックや栄養・食生活に関する指導, スポーツ障害の防止や効果的なトレーニング方法などの普及や、ドーピング防止に関する教育・研修の実施	

Ⅲ 人材の循環

基本施策	主な具体的施策	成果目標
1 次世代のトップアスリートの発掘【再掲】	早期に子供の適性を見極め、専門的な指導を行うプログラムの実施	・2020年東京オリンピック競技大会に本県ゆかりの選手を23人以上輩出することを目指す。(1964/東京大会以上)【再掲】 ・国民体育大会男女総合成績において、8位以内の入賞【再掲】(H25:総合15位→総合8位)
	小学生から高校生を対象とした各競技団体主催のスポーツ教室・競技会の開催を支援	
2 トップアスリートなどの活用促進	トップアスリートを、総合型地域スポーツクラブや学校などの指導者として積極的に活用	
	現役引退後のキャリアに必要な教育や職業訓練等の情報提供	
3 循環的な指導・育成システムの構築	企業や大学、スポーツ団体などと連携し、県内外在住のトップアスリートを指導者として育成・活用する仕組みづくりの検討	
	教員採用特別選考枠の創設の検討	

Ⅳ 環境整備

基本施策	主な具体的施策	成果目標
1 スポーツ活動を支える人材の養成・充実	運動部指導者がスポーツ医・科学の知識やコーチングスキルなどを習得する研修会・講習会の実施	・総合型地域スポーツクラブが全市町において1以上設置されること。(H25:20市町→H30:全市町) ・障害者スポーツ指導員養成者数を560人以上にする。(H25:420人→H30:560人以上)【再掲】
	スポーツイベントの運営、総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体の運営などを支えるボランティアの発掘・登録	
	障害者スポーツ団体と連携し、指導員の養成研修の実施やボランティアを発掘・登録	
2 コミュニティの中心となる総合型地域スポーツクラブの育成促進と活動の活性化に向けた支援	クラブのNPO法人格の資格取得に向けた研修会の実施	
	県体育協会などと連携し、各種スポーツ指導者の紹介	
	県体育協会と連携し、クラブ交流スポーツ大会を開催	
3 スポーツを通じたネットワークづくり	スポーツ関係団体が、スポーツ施設やスポーツ指導者、スポーツボランティアなど、スポーツに関するあらゆる情報を共有するためのネットワークづくり	
	学校や総合型地域スポーツクラブと地域社会の連携によるジュニア選手の応援体制の構築	
	地元の企業や大学が保有する指導者などの人材やスポーツ施設、蓄積されているスポーツ医・科学の研究成果などの共有・活用	
	プロスポーツや企業スポーツのチームを活用した、指導者研修会の実施	
4 地域のスポーツ施設の充実と利用促進	県立のスポーツ施設の耐震化やバリアフリー化などの実施	県立のスポーツ施設(県立総合体育館、県総合グラウンド、県立びんご運動公園、県立みよし公園)利用者数の増加(363万人(H24)以上)
	学校体育施設の休日の一般開放や、開放時間帯の弾力化、予約手続きの簡素化	
	県立のスポーツ施設の子供の施設使用料の減額又は免除日の設定	
5 スポーツ活動の拠点づくり	県立スポーツ施設(県立総合体育館、県総合グラウンド、県立びんご運動公園、県立みよし公園)の施設設備の機能維持・充実	
	県総合グラウンドのあり方検討	
	アスリートがトレーニングや競技に専念できる施設の誘致や設置に向けた取組の実施	
6 豊かな自然、優れたスポーツ資源を活かした活力づくり	トップス広島に参加しているチームの試合情報の提供	トップス広島ホームゲーム観戦者数の増加
	全国レベル、国際レベルの大会などの誘致・開催	
7 スポーツを核とした地域づくり、新たな魅力づくり	市町等と連携し、県外の企業のスポーツチームや大学生・高校生のスポーツ合宿などを誘致	オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致
	市町等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿などの誘致活動を支援	
	新たなプロスポーツの支援に向けた地域の一体感の醸成	